

令和8年5月8日

沖縄県生活福祉部保護・援護課

生活困窮者暮らしサポート調査検証事業に関するご質問への回答

No.	仕様書の箇所	質問内容	回答
1	P2 5 業務内容 (3)ヒアリング・アンケートの実施	郵送等での実施を想定した場合、対象者の住所情報をご提供いただくことは可能でしょうか。	暮らしサポート事業（食品券配布）において、配布対象となった方は現時点で390名となっています。対象者に本県から当生活困窮者暮らしサポート調査検証事業へ協力を依頼し、個人情報の提供に同意を得られた方について、住所情報を提供することは可能です。
2	P2 5 業務内容 (2)データ収集	各自立相談支援機関における、新規相談件数や支援プラン策定件数のほかに、支援プラン策定率や、過去に相談した人からの再相談件数・プラン策定件数もご提供可能でしょうか。 また、各データは何年何月以降のデータを提供される予定でしょうか（たとえば2025年1月以降など）。	左記にあるデータの提供は可能です（生活困窮者自立支援統計ツールから抽出できる範囲に限ります）。詳細については、別紙の項目一覧をご確認ください。 データについては、2025年度分（2025年4月～2026年3月分）の提供を想定しておりますが、必要に応じて2024年度分のデータも提供は可能です。
3	その他	沖縄県生活困窮者暮らしサポート事業は、各自立相談支援機関においていつから開始されたのでしょうか。 一部機関において開始日が異なるところはあったでしょうか。	令和7年12月22日（月）から開始しており、開始日が異なる機関はありません。

別紙 項目一覧

総括表項目

新規相談受付件数（本人未特定を含む）		
（うち）本人特定のみ（本人同意なしを含む）		
（うち）本人特定のみ（本人同意ありのみ）		
プラン策定前支援終了件数（初回スクリーニング時）		
うち	情報提供のみで終了	
	他機関へのつなぎで終了	
	スクリーニング判断前に中断・終了	
支援決定・確認件数(再プランを含む)		
うち	支援決定あり	
うち	就労支援対象者数（プラン期間中の一般就労を目標にしている）	
うち	事業に等利づ用く	住居確保給付金
		シェルター事業(居住支援事業)
		地域居住支援事業(居住支援事業)
		就労準備支援事業
		特定被保護者(就労準備支援)
		家計改善支援事業
		特定被保護者(家計改善支援)
		認定就労訓練事業
うち	その他	自立相談支援事業による就労支援
		生活福祉資金による貸付 生活保護受給者等就労自立促進事業
評価実施件数（再プランを含む）		
評価結果	終結	
	再プランして継続	
	中断	
変れ見化たら	変化あり	
	変化なし	
①評価実施件数中就労支援対象プラン作成者分		
うち	一般就労開始	
うち	就労収入が増加	
②評価実施件数中、就労支援非対象プラン作成者分		
うち	一般就労開始	
うち	就労収入が増加	
③プラン作成者以外		
うち	一般就労開始	
うち	就労収入が増加	

初回プラン・再プラン内訳

支援決定・確認件数(初回プラン)		
うち	支援決定あり	
支援決定・確認件数(再プラン)		
うち	支援決定あり	
評価実施件数（初回プラン）		
うち	終結	
	再プランして継続	
	中断	
評価実施件数（再プラン）		
うち	終結	
	再プランして継続	
	中断	